

平成 26 年度 博士論文 要旨

# 大学生サークル集団への 態度変容過程の検討

筑波大学大学院人間総合科学研究科  
心理学専攻

高田 治樹

## 論文要旨

本論文では、大学による正課外活動の支援の一つとして、サークル集団に所属する大学生の大学生活への適応感の促進とサークル集団の円滑な運営を支援する方策を導出するために、サークル集団への態度変容過程を実証的に検討することを目的とした。

近年の大学には、正課教育のみならず、学生の自主性や自発性を促す正課外教育を重視する必要性が求められており、正課外活動の一つであるサークル集団への活動支援は、大学生活への適応や卒業後の社会生活への円滑な移行を促すことから、正課外教育として重要であることが指摘された。しかし、サークル集団に所属したが適応できない大学生や、サークル集団の運営問題に悩む大学生がいるにも関わらず、サークル集団への活動支援は、物理的援助が主である。そのため、大学生のサークル集団への態度変容過程を検討し、サークル集団に所属する学生への支援方略を導出する必要性が指摘された。

理論的検討を踏まえて、サークル集団への態度変容過程を検討するうえで、以下の3点に着目する必要性が指摘された。第一には、従来、組織への態度として扱われてきた組織コミットメントの概念を拡張し、否定的態度を含めてサークル集団への態度の構造を検討し、サークル集団への態度と個人の適応感ならびに集団の状況との関連を検討することである。第二には、企業組織において導出されている組織社会化モデルに基づき、サークル集団に入団する前から入団後までのサークル集団への態度形成過程を検討することである。第三には、単純な時間経過だけではなく、行事活動という出来事に着目し、サークル集団への態度変容過程を検討することである。

実証的検討では、上記の理論的検討を踏まえて、以下の3点について検討を行った。第一に、サークル集団への態度と成果変数との関連について検討した。第二に、入団初期におけるサークル集団への態度形成過程について検討した。第三に、サークル集団での行事活動と時間経過に着目し、サークル集団への態度変容過程を検討した。

研究1(第四章)、研究2、研究3(第五章)では、サークル集団への態度の構造を検討するために、サークル集団への態度を測定する尺度の開発ならびに妥当性の検討を行った。研

研究 1 では( $N=24$ ), 否定的側面を含めた肯定的側面以外のサークル集団への態度を探索的に検討し、続く尺度作成で用いる項目収集を行った。その後の研究 2( $N=268$ )では、サークル集団態度尺度を作成し、研究 3 ( $N=353$ )では、集団への態度に適さない下位尺度を除外し、理論的に導出される組織への対立的な態度を含めるために、研究 2 で作成した尺度を改訂し、サークル集団への態度の構造を検討した。その結果、サークル集団への態度は、“受容－拒否”と“関与－無関与”の 2 軸により構成されると解釈され、“集団への親近”と“集団への責務”により構成される受容的かつ関与的態度の肯定的態度、“集団への反抗”と“集団への妥協”により構成される拒否的かつ関与的態度の両面的態度、“集団からの離脱”と“集団での日和見”により構成される拒否的かつ無関与的態度の否定的態度の 3 つの態度群に大別されると解釈された。また改訂版尺度の妥当性を支持する結果が得られた。

研究 3, 研究 4, 研究 5(第五章)では、サークル集団への態度と個人の適応感ならびに集団状況との関連を検討した。研究 3(第五章第二節)と研究 4(第五章第三節  $N=345$ )では、サークル集団への態度と個人の適応感の検討を行った。その結果、サークル集団に所属する学生では、“肯定的態度”の高さが大学生活への適応感の高さと関連する一方、サークル集団を退団した学生では、所属していた時の“肯定的態度”の高さが大学生活への適応感の低さと関連していた。また、“集団への妥協”は、所属する学生で強く抱かれ、大学生活への適応感の低さと関連していた。研究 5(第五章第四節  $N=371$ )では、サークル集団ごとに調査を実施し(25 集団), サークル集団への態度と集団状況との関連を検討した。その結果、サークル集団への両面的態度と否定的態度を抱く学生が多いサークル集団では、サークル集団の集団状況が悪いと認知する大学生が多いサークル集団であることが明らかになった。

研究 6, 研究 7, 研究 8(第六章)では、入団初期のサークル集団への態度形成過程を検討した。研究 6(第六章第一節  $N=302$ )では、近接成果がサークル集団への態度に及ぼす影響を検討した。その結果、サークル集団における近接成果は“活動内容の理解”と“成員からの受容”の二つの下位側面に分類され、組織特性からサークル集団への態度に及ぼす影響を媒介することが明らかにされた。研究 7(第七章第二節  $N=331$ )では、研究 1 の結果を

参考にサークル集団への入団理由を検討し、サークル集団への入団理由とサークル集団の選択との関連を検討した。その結果、サークル集団への入団理由は、“活動志向理由”“成員志向理由”“緩さ志向理由”の三つの下位尺度に分類された。研究 8(第六章第三節  $N = 364$ )では、研究 6 と研究 7 の結果を踏まえて、組織社会化モデルを参考に、入団初期のサークル集団への態度形成過程を検討した。その結果、入団前に能動的にサークル集団に関する情報を取得する学生は入団初期のサークル集団への初期評価が高いことが明らかになった。また、“活動志向理由”が強い学生は、“活動領域評価”を高く評価し、“活動内容の理解”が高められていた。一方で、“緩さ志向理由”が強い学生は、“負担領域評価”を高く評価し、“成員からの受容”が高められていた。さらに、近接成果のうち“成員からの受容”は、サークル集団への態度の“受容－拒否”の軸に対応し、受容的態度を高め、拒否的態度を低める一方で、“活動内容の理解”は“関与－無関与”の軸に対応し、関与的態度を高め、拒否的態度を低めることが明らかになった。

研究 9, 研究 10, 研究 11(第七章)では、サークル集団における行事活動の心理的成果がサークル集団への態度に及ぼす影響を検討した。研究 9(第七章第一節  $N = 459$ , 19 集団)と研究 10(第七章第二節  $N = 310$ )では、各サークル集団で実施されている行事活動の内容と、行事活動で獲得されている心理的成果との関連を検討した。その結果、大学生はサークル集団で実施されている行事活動で、“集団での交流”、“成果の達成”、“成長感”の三つの心理的成果を獲得していた。研究 11(第七章第三節  $N = 131$ )では、行事活動の心理的成果がサークル集団への態度に及ぼす影響を縦断調査によって検討した。その結果、“集団での交流”が拒否的態度から受容的態度へ、“成長感”が無関与的態度から関与的態度へとサークル集団への態度を変容させていた。

研究 12(第八章  $N = 569$ )では、第四章から第七章までの結果を踏まえて、サークル集団への態度変容過程を一年間の縦断調査により検討した。その結果、サークル集団への態度は、時間経過に伴い受容的態度から拒否的態度へと変容することが明らかになった。また、行事活動の心理的成果である“集団への交流”と“成果の達成”は、拒否的態度から受容

的態度へと、“成長感”が無関与的態度から関与的態度へと、サークル集団への態度を変容させた。さらに、“集団からの離脱”が強い学生はサークル集団を退団しやすいが、サークル集団を退団せずに続けることで、学生の“否定的態度”は、“両面的態度”を経過し、“肯定的態度”へと至ることが明らかにされた。

第九章では、実証的検討で得られた結果をまとめ、サークル集団への態度の構造、サークル集団への態度形成過程、サークル集団への態度変容過程に関する三つの結論を述べた。第一の結論は、サークル集団への態度が円環状に布置する6つの態度に分類され、それらが“受容－拒否”と“関与－無関与”の2軸により構成される構造を有するという結論である。第二の結論は、入団初期のサークル集団への態度が、“受容－拒否”の軸に対応する近接成果である“成員からの受容”と、“関与－無関与”の軸に対応する“活動内容の理解”によって形成されることである。第三の結論は、サークル集団への態度が時間経過と共に拒否的態度へと変容し、サークル集団からの退団につながる一方で、サークル集団に所属し続けることで、両面的態度を経過し、肯定的態度へと至る過程が生じることである。

本論文の理論的意義は、以下の三点である。第一には、サークル集団への態度の否定的側面かつ離脱以外の行動的側面に着目したことで、組織からの離脱に関わる肯定的側面に焦点を当てた組織コミットメントでは扱われていなかった態度が導出され、サークル集団への態度が“受容－拒否”と“関与－無関与”の2軸上に布置されるという構造を明らかにしたことである。第二には、入団初期のサークル集団への適応を促すうえで重要な近接成果を“成員からの受容”と“活動内容の理解”に分類し、サークル集団への態度の構造における2軸との関連性を明らかにしたことである。第三には、サークル集団への態度変容過程において、先行研究で実証されていなかった態度変容過程を明らかにしたことである。また、本論文の知見より、大学側が実施可能なサークル集団への心理教育的活動支援では、サ大学生がサークル集団からの退団を決める際に、サークル集団への態度を考慮し、長期的な視点を考慮させることや、サークル集団で行事活動が実施しやすい環境を提供することなどが有効であると提言された。(3905字/4000字)